

部 局	会計課	補 職	会計管理者	氏 名	志水 巧
-----	-----	-----	-------	-----	------

1. 部局の使命

適正で効率的な会計事務の実現を通じて市民の信頼に応えるため、現金や有価証券、物品の出納・保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製等の事務の確実な執行に取り組みます。

2. 使命を遂行するための取り組み方針と、それに基づく取組みの総括 方針取組みの総括

方針	取組みの総括
(1) 適正で効率的な会計事務の推進 デジタル化を通じた会計事務の効率化や迅速化により、行政コストとともに市民や事業者、金融機関等の負担低減に取り組みます。また、公金収納のデジタル化を進め、利便性の向上を図ります。 (2) 公金の安全かつ有利な運用 歳計現金をはじめとする各公金の余裕資金を的確に把握するとともに、近年の金融政策の大きな変化に気を配りつつ、安全、かつ、有利、効率的な保管運用に取り組みます。 (3) 備品の適正な管理及び不用物品の有効活用 デジタル化による各部局における適正な備品管理を支援するほか、不用となった車両等の物品については中古物品として売却する等の有効活用を図ることなどにより、廃棄物の削減に寄与するとともに、自主財源の確保につなげます。	(1) 適正で効率的な会計事務の推進 ・支出命令書(支出伝票)を中心とする会計関連伝票における電子決裁の対象範囲を拡大し、事務の効率化やペーパーレス化を図りました。 引続き、電子決裁による処理が難しい伝票について、システム改修等による対応を検討していきます。 ・令和8年(2026年)9月から全国的に始まるeLTAXを活用した公金収納のデジタル化に向け、本市の各システム間のデータ連携方法やeLTAXとの接続方法について検討を行いました。 令和7年度(2025年度)は本検討に基づき、システム構築を行っていきます。 (2) 公金の安全かつ有利な運用 基金について、「債券運用戦略」に基づき、長期債券(地方債)の保有を積み増しし、安全かつ有利な運用を行いました。 引続き、基金残高の推移や金利環境の変化にも注意のうえ、「債券運用戦略」に基づき運用を行っていきます。 (3) 備品の適正な管理及び不用物品の有効活用 備品管理アプリの利用拡大を図りました。また、不用となった車両のうち、一般に売却が可能なものについてはインターネットオークションによる売却を行いました。次年度も安定的な実施をめざします。

3. 当年度目標と目標設定に対する振り返り等

No	当年度目標(当初設定)		実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール		取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
1	全国規模の収納システムを活用した公金収納のデジタル化の推進【重点】		全部局が参加する全体会議の下に、専門・集中的に検討を行う会議体を設置し、全国システム(eLTAX)と庁内の各収納システムとのデータ連携方法等を検討したほか、令和7年度(2025年度)からの各システムの改修に向けた準備を行いました。	令和7年度(2025年度)中に各収納システムの改修を行い、接続テスト等を経て、令和8年(2026年)9月からの公金収納のデジタル化の開始をめざします。
	国において、地方税以外の公金についても令和8年(2026年)9月までに全国規模の収納システムを活用しキャッシュレス決済やQRコードを利用した収納処理を行う方針が決定されたことから、関係課で構成する準備組織の運営などにより、公金収納のデジタル化に取り組みます。〔新規〕			
	①「公金収納デジタル化検討会議」の運営及び各課との連携・調整			
	随時			
	②全国システムとの連携方法、市財務会計システムの改修内容等の決定 9月			
	③市システム改修等の詳細検討及び準備 10月～3月			
総合計画				
5-2-	(1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
64		とよなかデジタル・ガバメントの推進		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
2	会計課業務のデジタル化、効率化の推進【重点】	(1) 支出命令書(支払伝票)決裁の電子化については、事前登録済みの事業者向けの支払いに加えて、事前登録のない個人・事業者向けや、複数債権者への同時支払いなどへ対象を拡大しました。【電子決裁対象伝票の割合を72%に拡大】	(1) 電子決裁によることが可能となった支払伝票については電子決裁率の向上を図るとともに、支払方法が払込書によるものなど、支払の際に紙を必要とする支払伝票についても、費用対効果を踏まえつつ、システム改修等により電子決裁化の検討を行っていきます。
	(1) 令和5年度(2023年度)に開始した財務会計システムにおける電子決裁の対象範囲を拡大し、事務処理の一層の効率化を図ります。 ① 処理が複雑な総合振込等の支出命令書への電子決裁の拡大 11月 ② 紙を必要とする納付書払いや現金払いなどの支払方法への電子決裁導入の検討 継続	(2) クレジット払いの導入課や対象となる通信料金の範囲を拡大し、振込書払いの削減を行いました。【削減率：累計40%】	(2) クレジットによるまとめ払いは、債権者への申請等、支払方法の切替に一定の時間を要するものの、切替後の毎月の支払にかかる運用においては大きな問題は生じていないことから、引き続き導入所属数の拡大を図っていきます。
	(2) 振込書払いとなっている通信料金をクレジットによるまとめ払いに切り替えていきます。 ① 通信料金の振込書払いの削減率(令和4年度(2022年度)から) 累計30%		
総合計画			
5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
64	とよなかデジタル・ガバメントの推進		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
3	効果的かつ効率的な基金の運用	短期運用については、リスク分散の観点から、複数の金融機関に対し金額及び期間を分割して預け入れを行いました。 長期運用については、安全性が高く国債より利回りの良い地方債の購入を行いました。（運用累計12億円）	昨今の日銀の政策金利の引き上げに伴い、各金融機関も預金金利の引き上げに動いていますが、金利の高低のみにとらわれず、引き続きリスク分散を図りながら、効果的な運用を行います。 長期運用については「債券運用戦略」に基づき計画的に購入を進めていくとともに、基金残高の見通しや金利環境の変化も踏まえ、今後の運用について財政課をはじめとする関係課と協議・調整を図っていきます。
	1年未満の短期運用については、定期預貯金等において金融機関の分散を図るなど安全性にも配慮し運用を行います。長期運用については、「債券運用戦略」に基づき、地方債等による運用額を積み増しし、利子収入の増加を図ります。		
	①短期運用 定期預金等により期間や預入先を分散して行う 6月～2月		
	②長期運用 地方債等を3億円分購入（運用累計12億円） 4月～9月		
総合計画			
	5-2- (1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
	63 財務基盤の強化		

No	当年度目標(当初設定)	実績	
	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
4	備品の適正管理及び不用物品の有効活用	(1) 令和6年度(2024年度)は新たに4課が利用を開始し、計32所属で備品管理アプリにより備品台帳と現物との照合作業を行いました。また、4課に対して往査を実施しました。 (結果：不備なし)	(1) 備品管理アプリの利用には一定コストもかかることから、所管備品数による費用対効果も踏まえながら、引き続き導入効果が見込まれる所属への利用拡大を図ります。
	(1) 所管備品が多い所属の備品管理のデジタル化を支援するなど、各所属における管理作業の効率化に取り組むとともに、現場調査により課題が見られた所属に対して改善策を提案するなど、全部局の備品管理の精度を高めていきます。 ① 備品管理アプリ導入済所属での台帳と現物の照合作業。未導入で効果の見込める所属には新規提供 4月～9月 ② 管理状況往査、往査による管理上の課題の把握、他所属の有効事例の紹介や対策等を提案 12月～2月	(2) 令和6年度(2024年度)はインターネットオークションにより2台の不用車両を売却しました。	(2) 市が所有する車両は少なくなっており、不用となる車両数も限られてはいますが、一般に売却が可能な車両については、引き続きインターネットオークションによる売却を継続していきます。
	(2) 不用物品の種類、内容等に応じ、効果的・効率的な売却方法を選択し、歳入確保を図ります。車両については状態や市況等を見極めながらインターネットオークションにより中古物品として売却を行います。 なお、インターネットオークションにおいては、入札条件、手続き等の丁寧な説明に努め、取引に不慣れな個人や一般の事業者も参加しやすいよう工夫していきます。 ① 不用物品の売却 随時 ② 次年度の売却予定物品の把握 1月～3月		
	総合計画		
	5-2- (1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
	基本政策		
	63 財務基盤の強化		

当年度目標(当初設定)		実績	
No	取組み事項及びその内容・スケジュール	取組みを行った内容・成果	課題・今後の方向性
5	人づくり・組織づくり	円滑な業務遂行や業務改善に資するため、こまめにミーティングを行い、コミュニケーションの活性化や業務改善等への認識共有を図りました。 また、各種研修を受講するほか、新たな仕組みを研究すること等により、多様な知識の獲得、スキルの向上を図りました。（研修受講：延べ26回） これらを通じて職員のエンゲージメントの向上及び組織力の向上を図りました。	様々な取組みの実施により、成長の機会がありキャリア形成が行える組織づくりに努めてきました。この結果、エンゲージメント等に係る調査においても全部署の平均を上回っており、これらの取組みは一定効果を上げていると考えることから、引き続き取組みを進めます。
	課内でのOJT、ノウハウの共有、正副複数人による担当制などを通じ、コミュニケーションの活性化及び職員一人一人のスキルと組織力の向上を図るとともに、業務の効率化や改善への取組みを通じ、職員のエンゲージメントの向上に取り組めます。		
	①OJT、会議等の開催、各種研修への参加 随時		
	②業務マニュアルの整備、ローテーション、複数人担当制による業務遂行 通年		
	③創意工夫、新たな仕組みの導入等による業務の改善や効率化 随時		
総合計画			
5-2-	(1) 公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策			
65	職員力を高める人材育成等の推進		

4. 中期目標(概ね今後4年間)

No	取組み事項及び取組みにあたっての課題・めざす成果など		スケジュール(工程)	
1	公金の安全かつ有利な運用 近年の金融政策の大きな変化に気を配りつつ、以下の取組みを行います。 (1) 定期預貯金については、リスク分散の観点から歳計現金、基金等の公金の性質に応じて最適な運用の種類及び運用先を選択し、安全面とのバランスに注意のうえ運用を行います。 (2) 積立基金については、「債券運用戦略」に基づき、財政課と調整の上、債券による長期運用を一定額まで増やし、利子収入の増加を図ります。		(1) 定期預貯金について、金利動向なども考慮し預入期間を決定 通年 (2) 毎年度債券を3億円ずつ購入し、令和12年度(2030年度)に保有残高30億円のポートフォリオを構築 継続して実施	
	総合計画			
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
	0			
2	適正で効率的な会計業務の推進 (1) 全国規模の収納システムを活用した公金収納の令和8年度(2026年度)中の開始をめざします。また、これに合わせ、指定金融機関に委託する派出所の窓口受付業務の見直し等の調整に取り組みます。 (2) 市財務会計システムの電子請求書への対応（データの連動）について研究を進めていきます。		(1) ①本市における全国システムでの対応方針等を決定 令和6年度(2024年度) ②市財務会計システム及び全国システムとの連携の構築 令和7年度(2025年度)～令和8年度(2026年度)上半期 ③指定金融機関と次期輪番期に向けた調整 令和8年度(2026年度) ④全国システムを活用した公金収納の開始 令和8年(2026年)9月 (2) 電子請求書にかかる研究 継続して実施	
	総合計画			
	5-2- (1)	公正で効果的・効率的な市政運営を進めます		
基本政策				
	64	とよなかデジタル・ガバメントの推進		